

経営所得安定対策への農業者等の反応（25年度）

農業者、集落営農組織における、現行の経営所得安定対策等の制度や、平成30年産からの米の生産数量目標配分の廃止等の米政策の見直しに対する意見、今後の取組に対する意向等を把握するためアンケート調査を実施したところ、概ね次のような結果であった。

- 1 実施時期：平成25年8月中旬～9月中旬
- 2 実施方法：各JAを通じて調査票を無作為に配布（約50部×9JA）
- 3 対象者：稲作農業者（個人、法人）、集落営農組織代表者
- 4 回答者：177名（配布部数：430部、回収率：41.2%）
- 5 回答概要

経営規模	小規模（4ha未満）93名・中規模（4～10ha）53名・大規模（10ha以上）29名		
人・農地位置付け	有り60名、無し・不明92名	H25加入	加入145名・非加入26名
非加入理由	メリットなし12名、主食米作りたい9名、先行き不透明8名		
経営規模	～3ha:82名、3～5ha:26名、5～10ha:36名、10～20ha:22名、20ha～:9名		
うち借地	～3ha:100名、3～5ha:24名、5～10ha:19名、10～20ha:14名、20ha～:8名		
借地理由	近隣農家依頼:97名、経営発展:47名、水路等で止むを得ず:9名		
借地相談	相談せず:48名、近隣農家:33名、役場:15名、農業委員会・JA:各12名		
拡大意向	意向有:50名、現状維持:94名	拡大方法	賃貸:37名、購入:3名
目標面積	～10ha:25名、11～30ha:14名、31～50ha:3名、51ha～:2名		
阻害要因	ほ場整備未:52名、優良農地無:36名、仲介者無:15名、所有者理解:12名		
主食用米以外の拡大意向	加工用米、飼料用米:各39名、酒米:16名、その他:18名		
今後の経営	個人経営	現状維持:106名、法人化:18名、集落営農へ参加:9名	
	法人	（研修生受入）可:6名、相手による:11名、不可:6名	
	集落営農	法人化進める:10戸、法人化未検討:8名	

6 その他の意見

大規模農家	<ul style="list-style-type: none"> ・農業は人の食べ物を作る大事な仕事。県民にプロパガンダ(宣伝)して欲しい。 ・中山間地域が恩恵を受けられる制度にしてほしい。 ・非効率な経営体の撤退は資本主義の世の中では仕方ない。 ・米価決定の面で農協や全農に期待している。がんばってほしい。 ・農協が私利を追求している。農家と農協が共栄する姿を目指して欲しい。
集落営農	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力の確保、農産物の販路拡大等が課題となっている。 ・平地と中山間地域では条件が違っているので、応じた施策を講じてほしい。 ・機械設備の投資額が大きく赤字経営が続いている。麦・大豆・飼料用米等の転作作物への補助金は継続して欲しい。 ・担い手農家が条件の良い農地を集積し集落営農は条件不利地を請け負うので採算があがらない。
中小規模農家	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農を目指しているが地域の理解が得られない。 ・農業の魅力を若者(小・中学生)に伝える教育が大切。 ・ほ場整備ができておらず米を作りにくい。 ・施策が机上の空論で中山間地に配慮したものとなっていない。 ・飼料用米、加工用米、麦、大豆等の主食用米以外への補助を手厚くすべき。 ・農家が儲からないと後継者は育たないし耕作放棄地は減らない。 ・減反を廃して農家の意欲向上のための施策を強化すべき。 ・政策が変わりすぎる。変わる場合も実施までに1～2年かけてほしい。